



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL https://www.sagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 長谷川 喜昭 (TEL) 052-771-2126  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,184	1.0	883	5.3	960	8.5	597	1.9
29年3月期	25,937	0.2	838	△4.3	885	△3.3	586	14.1

(注) 包括利益 30年3月期 434百万円(△40.3%) 29年3月期 727百万円(122.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.66	—	4.3	5.2	3.4
29年3月期	22.19	—	4.3	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,192	14,089	77.4	534.64
29年3月期	18,512	13,813	74.6	524.17

(参考) 自己資本 30年3月期 14,088百万円 29年3月期 13,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,328	△681	△795	3,796
29年3月期	1,400	△387	△1,035	3,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	158	27.0	1.2
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	22.1	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	0.3	420	△21.8	440	△23.6	310	△29.5	11.76
通期	26,500	1.2	700	△20.8	740	△23.0	440	△26.3	16.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,501,784株	29年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,868株	29年3月期	15,339株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,352,276株	29年3月期	26,410,421株

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,120	2.4	598	△15.6	747	△24.3	408	△14.9
29年3月期	17,698	5.8	709	△11.7	987	15.8	480	△3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	15.50		—					
29年3月期	18.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	16,749		13,695		81.8		519.69	
29年3月期	17,112		13,584		79.4		515.50	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,695百万円 29年3月期 13,584百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、拡大する世界経済の恩恵が広がるとともに、継続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果によって、雇用情勢の改善を中心に景気回復基調で推移いたしました。

しかしながら、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、天候不順による食材価格の高騰や生活必需品などの物価上昇の懸念もあることから、個人消費の本格的な回復には力強さを欠いており、依然として厳しい環境が続いております。

外食産業におきましては、業界全体として平成30年3月までの月間売上高が、19ヵ月連続して前年を上回るなど好調に推移しておりますが、依然として消費者の低価格志向は根強いものがあります。さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などに加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、①事業基盤の強化②収益性の向上③成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

また、成長戦略の一環として、国内において主に関東圏と中部圏への出店に注力していく方針のもと、主力業態である「和食麺処サガミ」を愛知県に1店舗、岐阜県に2店舗の合計3店舗出店いたしました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を3回実施し、「料理フェア」を8回実施したほか、「クーポン券配布企画」を3回実施いたしました。また「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・滋賀県・静岡県で6回、奈良県・神奈川県で1回放映いたしました。これにより既存店売上高は前年同一期間に対して1.7%増となり、客単価が前年同一期間に対して2.1%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.4%減となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 関マーゴ店」（10月）を岐阜県関市の商業施設マーゴ・ウエストに出店し、「和食麺処サガミ 岐阜北一色店」（12月）を岐阜県岐阜市に出店、「和食麺処サガミ 豊川牛久保店」（3月）を愛知県豊川市に出店いたしました。

なお、当期末での店舗数は133店舗であります。

##### ② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を2回実施し、「料理フェア」を10回実施したほか、「クーポン券配布企画」を9回実施いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

##### ③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回実施したほか、「どんどん祭」を3回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 砂田橋店」（1月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗であります。

#### ④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を10回、「クーポン券配布企画」を3回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「お客様大感謝祭」を1回、「料理フェア」を8回実施いたしました。

国内店舗関係では、「びんむぎ セレオ八王子店」（9月）を出店、「和食麵処サガミ 座間店」を「濱町 座間店」（2月）に業態転換いたしました。一方で、「さがみ庭 御器所店」（5月）、「さがみ 青山店」（11月）、「陣屋サガミ」（1月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI Silom Complex店」（9月）、イタリアに長期実験店舗として出店していた「SAGAMI ミラノ店」（12月）、「盛賀美 中山公園店」（2月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み38店舗であります。

#### その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は243百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,184百万円、営業利益は883百万円、経常利益は960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円となり、当期末のグループ店舗数は260店舗となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、18,192百万円と前連結会計年度末に比べ319百万円の減少となりました。流動資産は5,074百万円と前連結会計年度末に比べ62百万円減少となりました。これは主に売掛金49百万円増加、棚卸資産28百万円増加、前払費用31百万円増加、現金及び預金176百万円減少によるものであります。

固定資産は13,117百万円と前連結会計年度末に比べ257百万円減少となりました。これは主に建設仮勘定123百万円増加、のれん106百万円減少、投資有価証券258百万円減少によるものであります。

流動負債は3,275百万円と前連結会計年度末に比べ142百万円減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金169百万円減少によるものであります。

固定負債は826百万円と前連結会計年度末に比べ453百万円減少となりました。これは主に長期借入金394百万円減少、長期リース債務36百万円減少によるものであります。

純資産は14,089百万円と前連結会計年度末に比べ275百万円増加となりました。これは主に繰越利益剰余金438百万円増加、その他有価証券評価差額金139百万円減少によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、3,796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,328百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が848百万円、減価償却費が522百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額144百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は681百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入が296百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,001百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は795百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が562百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	59.6	63.6	71.0	74.6	77.4
時価ベースの自己資本比率（%）	137.7	172.7	173.5	193.5	199.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	438.2	247.7	132.8	115.5	30.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	57.8	109.1	210.0	393.8

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や高齢化、異業種との競争など、依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

このような環境に対し、2021年3月期を最終年度とし、新たに中期経営計画「ローリングプラン2020」を策定いたしました。お客様起点の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めるとともに、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」に加え、CSV（Creating Shared Value）経営の推進に取り組んでまいります。具体的には、従前より取り組んでいたCSRの取り組みを進化させ、ESG（Environment, Social, Governance）の取り組みを強化いたします。

また、店舗展開においては、国内にて、主力業態である「和食麺処サガミ」「味の民芸」および小型FC業態の新店、海外にて、ASEANを中心に「SAGAMI」の新店を進めてまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,500百万円、営業利益700百万円、経常利益740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,973,553	3,796,620
受取手形及び売掛金	223,203	273,130
商品及び製品	81,578	85,414
原材料及び貯蔵品	264,581	289,078
繰延税金資産	234,182	216,946
その他	360,952	414,351
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	5,137,242	5,074,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,295	12,848,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,549,028	△10,660,129
建物及び構築物（純額）	1,993,266	2,188,233
機械装置及び運搬具	2,896,172	2,946,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,502,719	△2,554,887
機械装置及び運搬具（純額）	393,453	391,429
工具、器具及び備品	981,602	961,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	△910,692	△894,600
工具、器具及び備品（純額）	70,910	66,463
リース資産	313,572	319,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△183,301	△246,462
リース資産（純額）	130,271	72,776
土地	6,607,950	6,559,178
建設仮勘定	1,830	125,554
有形固定資産合計	9,197,682	9,403,636
無形固定資産		
のれん	757,986	651,341
その他	207,030	178,574
無形固定資産合計	965,017	829,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,004	849,086
長期貸付金	108,327	129,075
差入保証金	1,821,805	1,753,666
繰延税金資産	17,167	9,927
その他	156,797	142,255
投資その他の資産合計	3,212,102	2,884,011
固定資産合計	13,374,802	13,117,564
資産合計	18,512,045	18,192,296



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,329	646,875
1年内返済予定の長期借入金	562,168	393,166
未払金	1,427,848	1,398,758
未払法人税等	91,351	185,348
賞与引当金	257,560	208,314
店舗閉鎖損失引当金	830	3,356
その他	426,222	440,101
流動負債合計	3,418,310	3,275,920
固定負債		
長期借入金	403,082	8,530
長期未払金	251,621	230,895
株式給付引当金	11,922	16,302
退職給付に係る負債	6,201	6,047
資産除去債務	400,231	408,877
長期預り保証金	89,783	85,262
その他	117,014	70,878
固定負債合計	1,279,856	826,793
負債合計	4,698,166	4,102,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,300,606	2,738,812
自己株式	△185,896	△185,743
株主資本合計	13,573,198	14,011,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,161	70,840
為替換算調整勘定	29,745	6,535
その他の包括利益累計額合計	239,907	77,375
非支配株主持分	772	649
純資産合計	13,813,878	14,089,582
負債純資産合計	18,512,045	18,192,296

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	25,937,761	26,184,223
売上原価	8,004,469	7,902,148
売上総利益	17,933,291	18,282,075
販売費及び一般管理費	17,094,599	17,398,554
営業利益	838,692	883,520
営業外収益		
受取利息	3,258	2,074
受取配当金	25,938	22,131
為替差益	1,046	16,584
雑収入	25,103	40,610
営業外収益合計	55,346	81,401
営業外費用		
支払利息	6,669	3,370
雑損失	1,666	589
営業外費用合計	8,336	3,960
経常利益	885,702	960,962
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,766	—
投資有価証券売却益	52,204	190,014
その他	1,144	5,000
特別利益合計	59,115	195,014
特別損失		
固定資産除却損	23,623	17,715
投資有価証券評価損	9,175	3,703
減損損失	234,890	285,926
その他	7	—
特別損失合計	267,697	307,345
税金等調整前当期純利益	677,121	848,631
法人税、住民税及び事業税	180,298	226,193
法人税等調整額	△90,104	25,077
法人税等合計	90,193	251,270
当期純利益	586,928	597,360
非支配株主に帰属する当期純利益	792	236
親会社株主に帰属する当期純利益	586,135	597,124

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	586,928	597,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,211	△139,321
為替換算調整勘定	△2,458	△23,569
その他の包括利益合計	140,753	△162,891
包括利益	727,681	434,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726,969	434,592
非支配株主に係る包括利益	711	△123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	1,846,906	△14,261	13,291,132
当期変動額					
剰余金の配当			△132,435		△132,435
親会社株主に帰属する当期純利益			586,135		586,135
自己株式の取得				△171,634	△171,634
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	453,700	△171,634	282,065
当期末残高	7,178,109	4,280,379	2,300,606	△185,896	13,573,198

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,950	32,124	99,074	733	13,390,940
当期変動額					
剰余金の配当					△132,435
親会社株主に帰属する当期純利益					586,135
自己株式の取得					△171,634
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,211	△2,378	140,833	38	140,872
当期変動額合計	143,211	△2,378	140,833	38	422,938
当期末残高	210,161	29,745	239,907	772	13,813,878

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	2,300,606	△185,896	13,573,198
当期変動額					
剰余金の配当			△158,918		△158,918
親会社株主に帰属する当期純利益			597,124		597,124
自己株式の取得				△737	△737
自己株式の処分				890	890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	438,205	153	438,359
当期末残高	7,178,109	4,280,379	2,738,812	△185,743	14,011,557

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,161	29,745	239,907	772	13,813,878
当期変動額					
剰余金の配当					△158,918
親会社株主に帰属する当期純利益					597,124
自己株式の取得					△737
自己株式の処分					890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,321	△23,210	△162,532	△123	△162,655
当期変動額合計	△139,321	△23,210	△162,532	△123	275,703
当期末残高	70,840	6,535	77,375	649	14,089,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	677,121	848,631
減価償却費	543,081	522,213
減損損失	234,890	285,926
のれん償却額	106,584	106,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,450	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,055	△49,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	△153
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,806	2,526
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,922	5,270
受取利息及び受取配当金	△29,197	△24,206
支払利息	6,669	3,370
固定資産除却損	23,623	18,688
為替差損益 (△は益)	△1,046	△16,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,204	△190,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,627	△49,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,396	△28,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,408	△5,453
未払金の増減額 (△は減少)	155,947	50,240
その他	△18,266	△26,179
小計	1,639,363	1,453,413
利息及び配当金の受取額	27,193	22,406
利息の支払額	△6,515	△3,218
法人税等の支払額	△259,621	△144,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,420	1,328,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△692,590	△1,001,350
有形固定資産の売却による収入	1,313	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△6,680	△56,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	278,108	296,833
差入保証金の差入による支出	△33,394	△32,627
差入保証金の回収による収入	138,940	110,298
その他	△73,588	△28,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,892	△681,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,305	—
長期借入金の返済による支出	△591,528	△562,168
配当金の支払額	△132,440	△158,797
リース債務の返済による支出	△80,071	△73,984
自己株式の取得による支出	△171,634	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,979	△795,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	2,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,343	△146,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,968,896	3,943,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,943,553	3,796,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	524円17銭	534円64銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	22円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載していません。	同左

- (注) 1 「株式給付信託 (BBT)」に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度76,306株、当連結会計年度133,880株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度134,300株、当連結会計年度133,600株であります。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (百万円)	586	597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	586	597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,410	26,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。